

# 法人名 (株)山梨食肉流通センター

株式会社用

## 【法人の概要】

代表者名	桜井 和巳		所管部(局)課	農政部畜産課		
所在地	山梨県笛吹市石和町唐柏1028番地		電話番号	055-262-2288		
ホームページURL	<a href="http://www.y-meat-center.co.jp">http://www.y-meat-center.co.jp</a>		E-mailアドレス	Info@y-meat-center.co.jp		
資本金(基本財産)	420,000	千円	設立年月日	平成3年8月26日		
主な出資者	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	山梨県		150,000	千円	35.7%
	2	農畜産業振興機構		120,000	千円	28.6%
	3	全国農業協同組合連合会		75,000	千円	17.9%
	4	食肉業界		75,000	千円	17.9%
	5				千円	0.0%
	6				千円	0.0%
	7				千円	0.0%
	8				千円	0.0%
	出資その他	団体(者)			千円	0.0%
	その他				千円	0.0%
合計				420,000	千円	100.0%
設立経緯等	<p>・食肉公社の多額横領事件の発覚をうけ、平成3年8月に公社の事業を継承する形で設立された。</p> <p>・当該法人は食肉地方卸売市場として、取引の適正化と生産・流通の円滑化に貢献するとともに、県産銘柄食肉の地産地消を推進する要の役割を果たしている。また、当該法人は営業利益から公社の負債整理をしている。</p> <p>・平成19年の代表取締役交代を機に、3か年の中期経営計画に基づく経営改善に取り組み、各年3千万円の利益必達目標を達成した。</p> <p>・平成20年には食肉公社の残債務1.55億円を新たな借入をして一括返済し食肉公社を精算した。平成3年から平成20年までには合計7.2億円を上回る公社債務を返済した。</p> <p>・平成25年度からスタートした第3次中期経営計画「Safety and Eco Plan」では、より安全な食肉の提供・より地球環境に優しい経営の実現を目指して経営改善を図っている。平成25年12月には、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の認証を取得したことから、より安全で高い信頼性を提供していく。</p>					

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H23年度	H24年度	H25年度
事業1 自主事業 (と場、市場の運営)	家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場開設	1,562,033	1,546,972	1,829,970
事業2 食肉公社負債返済	食肉公社の負債を返済 (H20年度に当社で借り換えをし、H21年度より当社の長期借入金として返済スキームを開始)	18,564	16,303	16,769

## 【組織】

	年度	平成24年度					平成25年度					平成26年度				
		プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	プロパー職員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員																
役員	取締役(理事)(常勤)	1			1	1			1		1			1		
	取締役(理事)(非常勤)	7		3	4	7		3	4	8		3	1	4		
	監査役(監事)(常勤)	0				0				0						
	監査役(監事)(非常勤)	3			3	3			3	3					3	
	評議員	0				0				0						
計		11	0	3	1	7	11	0	3	1	7	12	0	3	2	7
職員	管理職	11	10		1	11	10		1	12	11				1	
	一般職員	32	32			35	35			32	32					
	臨時職員	2			2	3			3	2					2	
	非常勤職員	14			14	13			13	14					14	
計		59	42	0	0	17	62	45	0	0	17	60	43	0	0	17
プロパー職員の年齢構成 (H26. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢	平均年収			
	男性	1	10	15	9	4	8	47	役員			67.5	(千円)			
	女性	1	0	4	5	3	0	13	常勤				3,959			
	合計	2	10	19	14	7	8	60	職員			41.8	(千円)	4,215		

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
収 支 状 況	受託事業収入	1,802	1,684	1,380	△ 304
	自主事業収入	1,562,033	1,546,972	1,829,970	282,998
	補助金収入	0	0	0	0
	運用益収入	0	0	0	0
	その他の経常収入	7,045	8,746	7,933	△ 813
	経常収入 計	1,570,880	1,557,402	1,839,283	281,881
	人件費	215,930	233,012	230,548	△ 2,464
	その他の経常支出(費用)	1,331,823	1,312,763	1,630,627	317,864
	経常支出(費用) 計	1,547,753	1,545,775	1,861,175	315,400
	経常損益	23,127	11,627	△ 21,892	△ 33,519
	特別利益(経常外収入)	96,536	78,406	82,998	4,592
	特別損失(経常外支出)	93,603	77,753	81,688	3,935
	法人税等	530	1,597	536	△ 1,061
	当期損益	25,530	10,684	△ 21,118	△ 31,802
	前期繰越利益(損失)	△ 270,317	△ 244,759	△ 234,075	10,684
	当期末処分利益(損失)	△ 244,759	△ 234,075	△ 255,194	△ 21,119
次期繰越利益(損失)	△ 244,759	△ 234,075	△ 255,194	△ 21,119	

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
財 務 状 況	流動資産	433,545	404,498	377,584	△ 26,914
	固定資産	304,021	255,286	178,947	△ 76,339
	資産 計	737,566	659,784	556,531	△ 103,253
	流動負債	136,308	107,585	117,090	9,505
	うち短期借入金				0
	固定負債	444,581	366,274	274,635	△ 91,639
	うち長期借入金	91,614	78,115	61,346	△ 16,769
	負債 計	580,889	473,859	391,725	△ 82,134
	資本金	420,000	420,000	420,000	0
	資本剰余金				0
	利益剰余金	△ 244,759	△ 234,075	△ 255,194	△ 21,119
資本 計	175,241	185,925	164,806	△ 21,119	

(単位:千円)

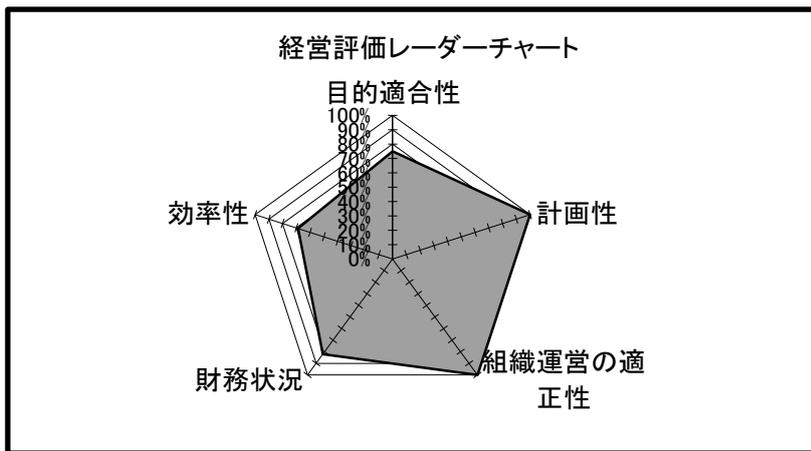
項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	79,119	77,753	76,398	△ 1,355
	補助金 計	79,119	77,753	76,398	△ 1,355
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	500	500	500	0
	委託金 計	500	500	500	0
	県支出金 計	79,619	78,253	76,898	△ 1,355
	県の財政的関与の割合(%)	5.1	5.0	4.1	△ 1
	県貸付金残高				0
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

## 【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	施設整備補助金(H12, 13年度実施分) 76,398千円
補助金 (事業費)	
委託金	食肉流通対策合理化事業委託料 500千円
債務負担行為	施設整備補助金(H12, 13年度実施分)

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	9	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	46	82.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	11	68.8%
合計		20	108	90	83.3%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	安定的な出荷場所、公正な取引を担う流通拠点としての役割を十分に果たしている。また、地域ブランド食肉の地産地消推進の役割が増している。
計画性	経営理念を定めると共に、中期経営計画を策定し、経営改善の方向を明確に示して実行している。月次決算を全職員に公表し、計画の進捗状況に応じた対策に取り組んでいる。
組織運営の適正性	平成20年度にコンプライアンス態勢を確立し、厳格に運営しており、年度ごとに全職員を対象とした研修を実施している。また、部門別に朝礼を行い、職員間の意志疎通に万全を期しており、情報公開についても、リニューアルしたホームページを通じて積極的に取り組んでいる。職員提案制度の導入により、常時職員提案を募集し、経営改善に反映している。
財務状況	H25年度より新たに第3次中期経営計画を策定し、財務体質のさらなる強化に取り組んだが、施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増大、水道光熱費・資材費等の値上がりによる経費の増大、相場の値上がりによる買付販売の不調等のマイナス要因が大きく影響し、赤字決算となった。今後、施設の老朽化に伴う修繕費用の増大は避けられないため、費用として修繕費引当金を計上し、修繕等即座に対応できるような体制を整える。
効率性	第3次中期経営計画においてはコスト管理が課題となっているが、初年度は修繕費の増大、水道光熱費・資材費の増大等によりコスト削減が困難であった。今後は教育・研修に力を入れ、管理職のマネジメント能力の育成、職員のコスト意識の改善等さらなる効率性の向上を図っていく。
総合的評価	H19年度からの第1次中期経営計画ならびにH22年度からの第2次中期経営計画に基づく経営改革については、第2次中期経営計画の最終年度であるH24年度まで6期連続黒字を計上できたことから、一定の成果を収めることができたと評価している。 H25年度から新たにスタートした第3次中期経営計画では「Safety and Eco Plan」を骨格とし、「より安全な食肉の提供」「より安全な経営」「地球環境に優しい経営」を目指している。初年度は長引く食肉業界の景気低迷や施設の老朽化などへの対応により赤字決算を余儀なくされた。一方、より安全な食肉の提供を目指しH25年12月には食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000」の認証を取得し、顧客からの期待の声は大きい。



対応策	ISO22000に沿った食品安全マネジメントシステムを定着させるとともに、老朽化した設備・機械の整備・改修など、更なるユーティリティの改善と衛生水準の向上に取り組む。 財務体質を強固にするため、当社で取り扱っている県産ブランド食肉の生産・販売の強化に取り組み、ブランド力の強化を図るとともに、ISO22000の認証を受けた施設として戦略的に輸出や販路拡大に取り組む。 ISO22000認証取得を契機に、管理職をはじめ職員一人ひとりがコスト意識を持ち、技術の向上に向けた教育・研修を実施する体制を整え、人材育成を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内唯一の食肉流通の拠点として、その業務の公益性は高い。 県内における安全な畜産物の流通に対し、重要な役割を果たしており、その設立目的に適合している。
計画性	平成25年度に第3次中期経営計画を策定し、確実な計画達成に向け、計画と実績の差異の分析を毎月実施している。その分析結果を、部課長会議等の場で役員・職員に報告することで、社員が計画達成に対して共通認識をもって取り組んでいる。
組織運営の適正性	管理職員数は、兼務体制をとり、本組織では最低限の人員の配置としている。内部統制、コンプライアンス態勢も整備し、法令遵守と職員個々の経営参画意識の向上に取り組んでいる。情報の公開性としては、ホームページ等で積極的な情報開示を進めている。
財務状況	平成20年度に、山梨県食肉公社に係る保証債務について、当法人が新たな借入をして一括返済することで整理を行ったことにより、平成22年度は自己資本比率18%と警戒指標の該当となっていたが、平成24年度まで経常損益は6期連続でプラスの計上となっていた。しかし、平成25年度については、衛生対策に係る経費、各種施設・整備の老朽化による整備・補修費用、光熱・資材費等の値上げや牛や豚の市場価格の急騰に販売価格が追いつかなかったことなどにより赤字決算となった。
効率性	加工部門の社内化の結果、売上高は増加したが、職員数も増加したため職員1人当たりの売上高は低下している。しかし、この増員は企業として重要な分野の充実を図るためのものであり、法人として発展していくためには必要なことである。今後は総売上高を底上げするために当該法人の事業の根底を担う牛豚の集荷について更に推進していき、と畜頭数および枝肉加工頭数を増やす必要がある。
総合的評価	平成24年度まで経常損益は6期連続でプラスの計上となったが、平成25年度は光熱費、資材費や市場価格の急騰などの厳しい経営環境により赤字決算となった。しかしながら、経費削減や料金体系の見直し、財源につながる集荷頭数の確保、食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の取得による顧客獲得など利益につなげていく努力をしており経営改善していくものと考えられる。今後とも第3次中期経営計画のもと、コスト削減、売り上げ向上を図るなど経営改善に取り組む必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>A</b></p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>B</b></p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>C</b></p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>D</b></p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ランク下の%は得点率の範囲	<p>・前身の食肉公社に係る債務を平成20年度に一括返済したことにより財務指標が悪化したが、平成21から24年度までの間は黒字を確保した。</p> <p>・しかし、施設の老朽化にかかる整備費、光熱費の値上げ、牛や豚の市場価格の急騰を販売価格に転嫁できなかったことなどにより平成25年度は赤字決算となった。</p> <p>・今後も平成25年度に策定した第3次中期経営計画に基づき、経費の削減に努めるとともに、ISO22000(食品安全マネジメントシステムの国際規格)の取得をもとにした国内外の販路拡大による顧客獲得等、収益の増加に積極的に取り組んでいくことが必要である。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

老朽化した設備・機械の整備・改修を計画的に行うため、認証取得したISO22000(食品安全マネジメントシステム)を適正に運用し、収益の確保を図っていくとともに、より一層、顧客から信頼される食肉流通拠点として、安全・安心な食肉を供給していく。

また、当社で取り扱っている県産ブランド食肉の生産・販売の強化に取り組み、ブランド力の強化を図るとともに、ISO22000の認証を取得した施設として、戦略的に輸出や販路拡大に取り組んでいく。食肉輸出についてはすでに対香港(豚肉)、対マカオ(豚肉・牛肉)、対タイ(牛肉)の認定施設となっており、H26年度よりタイ向け牛肉の輸出も始まり、更に対ベトナム向け(牛肉・豚肉)の施設認定の手続きを行うなど、今後も生産者・購買者等の要望に柔軟に対応しながら当該部門を強化し、他市場との差別化を図っていく。

今後生産者の高齢化や担い手不足に伴い、生産・出荷頭数の減少が進むことが予想されることから、H26年度から手数料を改定するとともに、更なるコスト削減と集荷に努めている。

特に、ISO22000認証取得を契機に管理職をはじめ職員一人ひとりのコスト意識が高まっており、今後とも衛生水準や技術の向上、経営マネジメント等の教育研修を通じ、人材の育成を図っていく。